

茨城県道路公社

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌	県所管部課	土木部道路維持課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	http://www.i-road.or.jp	E-mailアドレス	honssha@i-road.or.jp	
資本金(基本財産)	10,039,800	千円	設立年月日	昭和46年9月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	8,308,800	82.8%
	2	千葉県	1,731,000	17.2%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的に、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日に設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	管理事業	959,849	1,057,174	996,713	下総利根大橋有料道路外4路線及びみらい平駅前駐車場外3箇所の維持管理を実施。	
	全体事業に占める割合	85.8%	88.4%	87.9%		
事業2	受託事業	158,666	139,272	136,762	茨城県から次の事業を受託し、実施。 ・主要地方道常陸那珂港南線及び関連路線の道路管理業務 ・県管理国道、県道の道路巡回点検調査業務	
	全体事業に占める割合	14.2%	11.6%	12.1%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	0		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事業		1,118,515	1,196,446	1,133,475	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ >

当社は、昭和46年の設立以来、地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に貢献してまいりました。

しかしながら、収益性の高い水郷有料道路や新大利根橋有料道路の無料化により、料金収入の減少が懸念されたことから、県出資団体等調査特別委員会において提言を受け、県負担の最少化を図るための経営改革に役職員一丸となって取り組んでいるところです。

現在、下総利根大橋有料道路外4路線及びつくばエクスプレスみらい平駅前駐車場外3箇所を管理運営しておりますが、今後とも安心してご利用いただける有料道路・有料駐車場の運営に努めてまいりますので、皆様には積極的にご利用いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年2月 理事長 橋本 昌

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,118,515	1,196,446	1,133,475	△ 62,971	ETC通行料金の計上方法変更による減
	売上原価	531,704	501,395	424,002	△ 77,393	大規模補修等の完了による減
	売上総損益金額	586,811	695,051	709,473	14,422	
	販売費及び一般管理費	243,376	275,854	274,439	△ 1,415	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	13,730	13,732	14,320	588	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	235,431	326,871	293,617	△ 33,254	退職給付支出の減
	営業損益金額	343,435	419,197	435,034	15,837	
	営業外収益	127,643	69,320	12,148	△ 57,172	管理事務所売却完了による減
	営業外費用	469,321	469,781	442,081	△ 27,700	
	経常損益金額	1,757	18,736	5,101	△ 13,635	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	6,762	1,986	△ 4,776	
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
当期純損益金額	1,757	11,974	3,115	△ 8,859		
貸借対照表	資産	29,688,433	29,705,278	29,709,494	4,216	
	流動資産	323,991	485,961	505,940	19,979	預金等の増
	固定資産	29,364,442	29,219,317	29,203,554	△ 15,763	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	19,722,390	19,727,261	19,728,362	1,101	
	流動負債	171,213	180,361	161,236	△ 19,125	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	19,551,177	19,546,900	19,567,126	20,226	
	うち長期借入金	4,592,775	4,248,177	3,833,277	△ 414,900	定期償還による減
	純資産	9,966,043	9,978,017	9,981,132	3,115	
資本金	10,039,800	10,039,800	10,039,800	0		
利益剰余金等	△ 73,757	△ 61,783	△ 58,668	3,115		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	158,666	139,272	136,762	△ 2,510	
	貸付金	423,000	318,000	225,000	△ 93,000	事業運営資金の減
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	581,666	457,272	361,762	△ 95,510	
	財政的関与の割合(%)	14.2%	11.6%	12.1%	0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	4,169,775	3,507,177	2,867,277	△ 639,900	
借入金残高(期末)	423,000	741,000	966,000	225,000		
合計	4,592,775	4,248,177	3,833,277	△ 414,900		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	22.3%	28.5%	27.2%	△ 1.3	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	21.8%	23.1%	24.2%	1.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.0%	0.1%	0.0%	△ 0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.2%	1.6%	0.5%	△ 1.1	
流動比率	流動資産/流動負債	189.2%	269.4%	313.8%	44.4	
借入金比率	借入金残高/総資本	15.5%	14.3%	12.9%	△ 1.4	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年			平成25年			平成26年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	
	非常勤理事・監事	3	2	1	3	2	1	3	2	1	0	
	計	5	2	2	5	2	2	5	2	2	0	
職員	管理職	2	0	0	1	0	0	2	0	0	1	
	一般職	4	0	0	4	0	0	3	0	0	△ 1	
	嘱託・臨時職員等	113	/	/	114	/	/	114	/	/	0	
	計	119	0	0	119	0	0	119	0	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	46.6歳	6,232.0千円		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										6,529.0千円		

[評点集計]

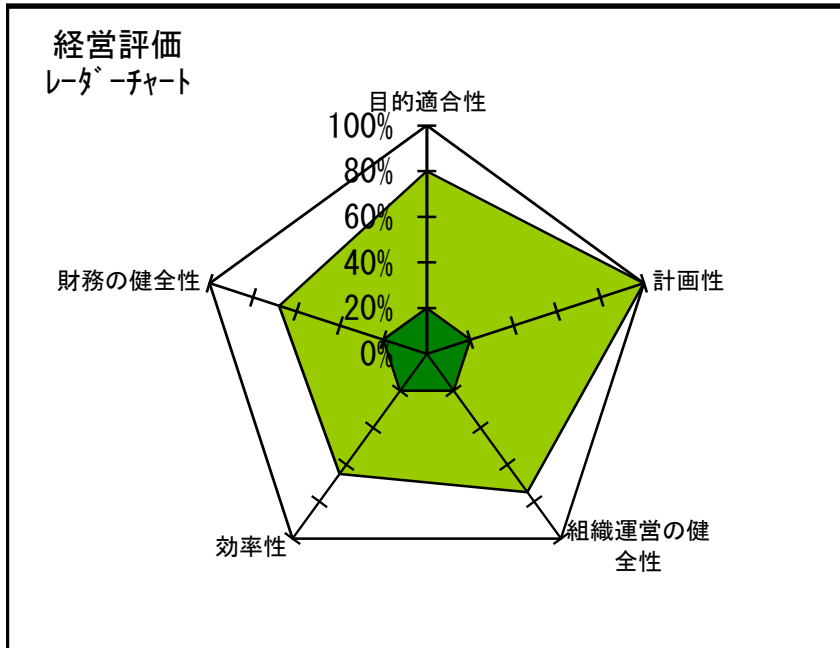
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	13	19	68%
合計	47	77	99	78%

企業会計用

茨城県道路公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立目標に沿って、事業運営をしている。また、ホームページの活用等による広報活動及び利用サービスの向上に努めている。</p>	<p>有料道路の管理運営を中核事業として、中長期計画に基づき、財務目標・業績目標を設定し経営改善を推進している。</p> <p>また、平成21年度から収支予測を毎年度見直し、常に経営の効率化・安定化を図っている。</p>	<p>業務規程を整備しており、内部統制を図っている。</p> <p>また、事業内容をホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。</p>	<p>平成24年度から、下総利根大橋有料道路外4路線の料金徴収業務等の直営化により、経費の削減に努め、業務執行の効率化を図っている。</p>	<p>平成23年度から県の貸付けを受けているが、借入金を着実に返済している。</p> <p>経費の削減及び利用促進に努め、引き続き事業の安定化を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>現在、有料道路5路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。全ての路線について、借入金の償還が図られるよう、引き続き、集客施設等へのPRにより利用促進を図るとともに、アクセス道路の整備促進を関係機関に働きかける。</p> <p>また、引き続き経費削減に取り組んでいく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地方道路公社法の趣旨に沿い、事業運営がされている。	収支予測を毎年度行い、経営に的確に反映させている。 引き続き経費削減や利用促進に努め、更なる収支改善を図る必要がある。	業務規程が整備されており、内部統制が図られている。 また、事業内容をホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。	下総利根大橋有料道路外4路線の料金徴収業務等の直営化により、業務執行の効率化を図っている。	平成23年度から県の貸付けを受けているが、借入金を着実に返済している。 引き続き経費削減や利用促進に努め、貸付額の縮減を図り、財務健全性を高めていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>引き続き道路公社の経営改革を進め、貸付金の縮減や県の将来負担額の解消に努める必要がある。 具体的には、集客施設や企業へのPR強化や共通回数券の販売による利用者の増加を図るとともに、人件費などの経費削減に努めていく。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H23実績	H24実績	H25 目標値	H25実績	達成度 (%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 有料道路・有料駐車場通行台数・利用台数	万台	688	702	704	689	97.9%	692
		2 有料道路・有料駐車場料金収入	億円	10	10	10	10	100.0%	10
	健全性	1 借入金返済額	百万円	261	345	379	415	100.0%	376
		2 当期利益	百万円	2	12	6	3	50.0%	2
	効率性	1 収支率（純収入／純支出）	%	173	166	161	181	100.0%	158
		2 借入金償還済額	百万円	4,034	4,374	4,489	4,718	100.0%	4,831
平均目標達成度							91.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>大いに改善を要する</p>				
	<p>有料道路事業は、道路料金収入は減収となったが、諸経費の削減により、採算性の改善が図られている。また、駐車場事業は、駐車場料金収入の減収を受けて利益も減少している。 有料道路の建設資金借入金については、県から無利子の事業資金を借り入れることで返済しているが、平成25年度末の残高は966百万円と、依然として県への依存度は高いことから、有料道路事業や駐車場事業の利用を高める施策の検討・実践を図られたい。 県所管課は、法人の運営状況、財務内容の推移を常に注視し、適切な解散時期を判断されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き、経費削減及び利用促進による料金収入の確保など経営改革を進め、建設資金借入金及び県貸付金が縮減できるよう指導していく。 また、今後とも、法人の運営状況及び財務内容の推移を注視しながら、収支予測シミュレーションを実施し、県負担が最少となる時期を見極め、解散時期について判断していく。</p>				